

2020年の双方向交流6000万人へ確かな道筋を [TEJ2019 大阪・関西]で西日本の底上げも

JATAは3月15日に開催した理事会で、2019年度事業方針を決定しました。2020年度までの目標である海外旅行者2000万人と訪日旅行者4000万人の双方向交流6000万人の達成へ向け、JATAとしては2019年度のテーマとして「チャレンジ＆トライ」を掲げ、積極的な取り組みを進めます。市況は堅調を維持しているものの、旅行市場の成熟化や販売チャネルの多様化が進むなど、旅行業界を取り巻く環境はこれまで以上に変化のスピードを速めており、JATAとしても事業方針に基づく施策の遂行に邁進します。

JATAでは海外、国内、訪日の各事業において需要喚起を図る一方、経営基盤の強化や健全化、優秀な人材の獲得や育成など経営環境の整備活動を展開し、観光関連予算や施策、法整備に関わる提案や国際観光機関・団体との連携強化などの業界団体活動にも力を注ぐ方針です。また、東京を離れて初めての地方開催となる「ツーリズムEXPOジャパン（TEJ）2019 大阪・関西」の成功を通じて、観光交流による成長を全国に波及させることを目指します。

海外旅行については、7月から稼働する「ツアーアン心ネット」によって安心・安全な旅行環境の整備を図ると同時に、若者の海外体験を促進するプロジェクト「ハタチの一步」を觀光庁はじめ国内外の関係団体と連携して進め、海外旅行者数2000万人の目標達成を目指します。

3年目を迎えたアウトバウンド促進協

た新しい「旅のカタチ」の具現化を図ります。

制度的には、貸切バスツアーオンにおける適正取引の推進に引き続き取り組み、運動面では、宿泊旅行拡大活動や観光を通じた被災地支援活動などを進めます。

訪日旅行については、安心・安全を確保する体制の構築やツアーオペレーター品質認証制度の拡充、欧米豪市場からの旅行者拡大、訪日需要の地方分散などに

世界規模の展示商談会・觀光産業博覽会としてツーリズム産業だけにとどまらず、幅広い産業の関係者などからも認知されてきているTEJは、2025年の万国博覽会開催が決まった大阪・関西で開催されることから、大阪をゲートウェイとする西日本全体の底上げを図ることができるよう関係各方面とも協力して大成功を目指します。

2019年度事業骨子 -チャレンジ＆トライ-

事業領域活動

- 海外旅行者2000万人に向けた需要喚起施策推進と旅行会社の取扱拡大
- 国内旅行市場の活性化に向けた制度改革等
- 訪日旅行者4000万人への施策推進

経営環境整備活動

- 経営基盤強化・健全化、変化する経営環境への対応、消費税への対応
- 優秀な人材獲得・人材育成(産官学連携、JATA資格制度推進、従事者向け研修)
- 安全安心の旅の実現

業界団体活動

- 観光関連活動・予算、法整備に関する提案
- ツーリズムEXPOジャパン大阪・関西の開催
- 障害者差別解消法・旅行商品のユニバーサルツーリズム推進
- 国際観光機関・団体との連携強化
- マスコミ全般への広報強化

組織・事務局強化

地方支部との連携強化

本部活動報告／JATA「2019年度事業方針」

「チャレンジ＆トライ」へ 担当責任者による抱負

JATAの2019年度事業方針に基づいて、各事業活動の分野で施策の遂行に当たる各部署の責任者に「チャレンジ＆トライ」の抱負を表明してもらいました。

もらいます。

外国政府観光局は現地地上費とログラム、航空会社には往復航空券、東名阪の

空港会社は旅券申請代金、旅行会社は渡航手続・添乗を通じての旅程管理を提供しています。

また、教職員向けの「海外教育旅行セミナー」を全国に展開してまいります。さ

若者のアウトバウンド活性化への チャレンジ&TRY

海外旅行推進業務
海外旅行推進部長

権田 昌一



若者のアウトバウンド促進は双方
向交流拡大とい
う観光政策の觀

点のみならず、将
来の我が国を担う世代の国際感覚の涵養
や国際交互通の増進など重要な政府課
題であります。

JATAでは、観光庁を初めとする関係
省庁、観光関連業界、経済界等と連携して
「ハタチの歩 20歳 初めての海外体験ブ
ロジェクト」を実施し、その効果分析等を行
います。

初年度は満20歳で海外未体験の若者を
アジア中心の10の国・地域に200名を招
待し、文化・社会貢献・ボランティア活動現
地交流などの体験をSNS等で発信して

携し、観光素材の開発、商品化を推進しま
す。

「もう一泊、もう一度」キヤンペーンを通
じて、会員会社の宿泊旅行拡大と共に、国内

旅行需要全体の底上げを図ります。

「JATAの道プロジェクト」では、観光に
よる東北復興支援を継続します。

訪日旅行の 「アップグレード」に向けて

国内・訪日旅行推進業務
国内・訪日旅行推進部 訪日旅行担当部長

山田 和夫



2020年の
訪日外国人旅行
者数4000万人

人に、訪日外国人旅
行マーケットに
おける新たな役
割研究会」を發
足、旅行会社の新たな役割ビジネスチャン
スを模索します。

訪日旅行のサービスの品質向上のため、
JNTOとの連携強化とJATAが事務
局を務めるツアーオペレータ品質認証制度
の更なる推進を図ります。

内士制度」、「住宅宿泊事業法」の二層の定
着に向けた会員周知を図ります。

ゲートウェイ関西の魅力とパワーの 再発見をテーマに事業を展開

ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西
ツーリズムEXPOジャパン推進室 大阪分室長

松井 正三



EXPOジャパン
2019は、初の
地方開催にチャレ
ンジします。

昨年11月に2025年国際博覧会(万博)
の開催が決定して世界から注目が集まる
大阪・関西で、2019年10月24日～27日
の4日間、インテックス大阪をメイン会場に
開催します。

2014年から2018年までの5年
間にわたって積み重ねてきたTEJモデル
に「食エンタテインメント・スポーツ・ウェルネ
ス」といった大阪・関西らしさを加え、今まで
にないツーリズムEXPOジャパンを目指し
て準備を進めています。

開催地となる大阪・関西のツーリズム産
業に関わる全ての方々や一般の皆さんにツー
リズムEXPOジャパンの魅力を伝え、ツー
リズム産業の発展と合わせて地域の活性化
にも貢献していくイベントにしていきたいと
思います。

本部活動報告／JATA「2019年度事業方針」

旅行実務に役立つ 法務を目指す

法務・コンプライアンス室長
（T C S Aとの
共催事業）、エリア・スペシャリストの養成講

堀江 真一



本年度は、
2020年4月
からの国内航空の
新個人型運賃に
対応するため、取
消料の早期收受を可能とする個別認可の
旅行業約款案の作成と旅行パンフレット（取
引条件説明書面）の表小方法の検討を行
います。

また、2010年に発刊した「法務Q&
A（総集編）」とその後の「法務Q&A」を加
えて、パワーアップした「改訂法務Q&A（総
集編）」の発刊を目標として、「旅行実務に
役立つ法務」を目指します。

旅行業界向け 階層別研修の定着化

研修・試験業務
研修試験部長

中尾 謙吉



文言を加え、持続可能な観光振興へ貢献す
る運営を力強く行って参ります。
残り2ヵ年となった「JATAの道」完
結後の、新たな社会貢献案を今年度決定
します。

持続可能な観光振興に 向けた活動

社会貢献業務
事務局次長

渡辺 正樹

マスマディアを通じてJATA ブランディングを訴求

広報宣伝業務
広報室長

斎藤 治之
※4月に
着任



①マスマディア
を通じてのさらなる
広報活動の充実
(特に、アウトバウ
ンド促進協議会)
②各委員会の重点施策と運動した広報活動
(主に「じゃたこみ」)③広報危機管理セミナー
の実施(東京以外で実施予定)

研修の定着化を
図ります。
また、添乗業

務レベルアップ研修
(T C S Aとの
共催事業)、エリア・スペシャリストの養成講

座も継続実施します。

観光庁長官試験事務代行として総合旅
行業務取扱管理者試験、法定業務として
総合旅行業務取扱管理者研修等も、従来
通り、確実に実施します。



働き方・休み方改革等を 推進し生産性向上

経営問題関係業務
事務局次長

渡辺 正樹

本年度は5日以上の有給休暇取得義務化

開始や、10連休といった「休み方改革」に向けた
象徴的な年です。「休み方改革」と観光政策
の中心」と捉え様々な角度から取り組んで参
ります。また、就職活動早期化に対応したイ
ンターンシップ開催時期の見直しや、ITセキフ
リティ、高齢者雇用、テクノロジー活用による
生産性向上等、会員各社が直面する経営課
題に対応できるよう広範な活動を実施いたし
ます。

JATAのホー

ムページ内に、過去
の苦情事例を発
生時間軸順に整
理分類し、事例索
引を作成しました。新事例を追加掲載し、

活用促進します。インターネット取引に関
わる苦情が急増する中、旅行契約行為に
関する知識普及を図る冊子作成に取り組
みます。

鈴木 宏治



消費者からの信頼向上に 資する苦情対応

業務改善関係業務
消費者相談室長



国際観光機関との 更なる連携強化

国際業務
国際センター所長

澤邊 宏



JATAの目標
す「双方向の交流
の拡大」に向けて、
日本の旅行業の發
言力を高め、「日
本」ブランドを積極的にアピールし、成長著
しい国際旅行市場の中でJATAのプレゼン
スを向上させる国際業務に邁進します。

